

平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月8日

上場会社名 株式会社日本製鋼所
コード番号 5631

上場取引所 東大名福札
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jsw.co.jp>)



代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 経営管理部総務・広報統括部長

氏名 永田昌久
氏名 吉村孝憲 TEL(03)3501-6121

決算取締役会開催日 平成18年05月08日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

注. 金額は百万円未満を切捨て

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	173,353	9.5	12,876	66.8	11,770	89.5
17年3月期	158,274	16.1	7,721	20.8	6,210	36.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	6,586	100.5	17 57	—	10.7	6.2	6.8
17年3月期	3,284	64.2	8 70	—	5.9	3.4	3.9

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 58百万円 17年3月期 51百万円
 ②期中平均株数（連結） 18年3月期 371,321,026株 17年3月期 371,357,585株
 ③会計処理の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	196,656	65,853	33.5	177 19
17年3月期	184,683	57,461	31.1	154 59

- (注) 期末発行済株式数 18年3月期 371,306,175株 17年3月期 371,335,753株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	5,854	△6,534	△5,307	18,179
17年3月期	7,291	13,611	△11,918	24,111

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社2社の合併により1社減となり、34社となりました。

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	91,000	6,700	5,900	3,300
通期	188,000	15,000	13,500	7,100

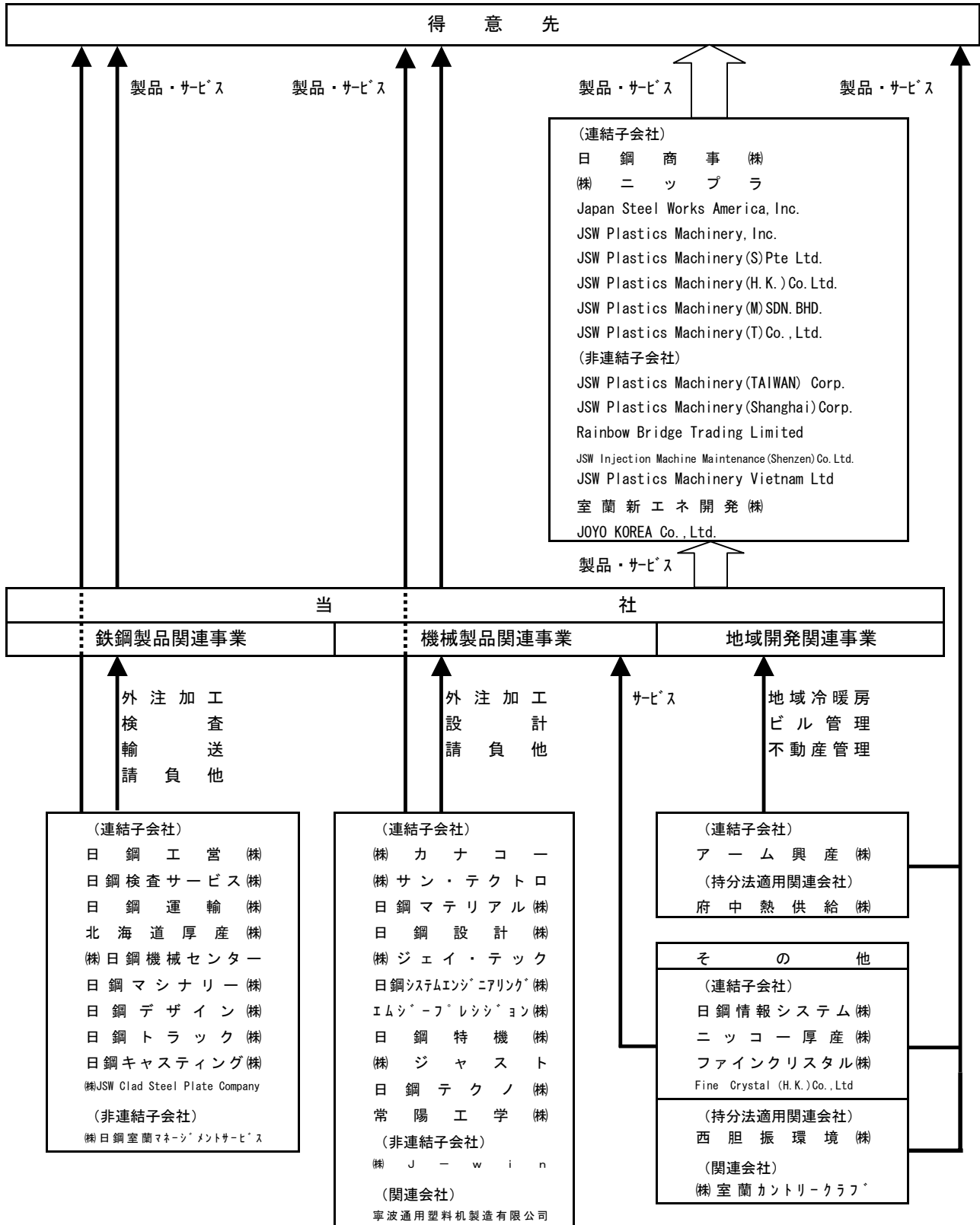
(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 19円12銭(予想期中平均株式数による)

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照してください。

(1) 当社グループの状況

当社グループは、当社並びに43社の子会社（連結34社、非連結9社）及び4社の関連会社（持分法適用2社）により構成され、鉄鋼製品関連事業、機械製品関連事業及び地域開発関連事業の3事業に区分しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 基本方針

当社は、「独創技術で変化を創り出し社会の発展に貢献する企業」であることを目指しています。この実現のため、「経済的価値」と「社会的価値」の2つの側面から次の3つのSの遂行を基本として「企業価値の最大化」に努めております。

- ①C/S:Customer Satisfaction (顧客満足)
- ②S/S:Shareholder Satisfaction (株主満足)
- ③E/S:Employee Satisfaction (従業員満足)

これら基本方針のもと、「収益基盤の強化」及び「新たな事業領域の早期戦力化」を重点課題と位置付けて種々の施策を展開・実施してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、期間利益に応じた利益還元を安定的に行うことを基本姿勢としつつ、経営基盤の一層の強化と長期的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めることとしておりますので、利益配分はこの方針に基づき、実施してまいります。なお会社法施行後の対応については、特段の変更を予定しておりません。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

投資単位の引き下げに関しては、株価、株式数、財務状況等を総合的に判断して検討したいと考えております。なお、具体的な方針、時期等については未定であります。

4. 会社が対処すべき課題

当社は、平成19年3月期からスタートする新中期経営計画において、「収益力の向上」「資産効率の向上」及び「CSRの推進」を重点目標と位置付け、更なる企業価値の増大を実現するために、次のような諸施策を実施してまいります。

- ①差別化技術の向上による価格競争力の強化
- ②計画的な経営資源の投入による生産能力及びコスト競争力の向上
- ③業務管理の強化、効率化による営業力の強化
- ④運転資金の圧縮によるキャッシュ・フローの改善
- ⑤グループ企業を含めた内部統制の推進

更に、新製品の上市と事業領域の拡大に取り組むために、新エネルギー、情報通信、環境、ナノテク・材料、新製造技術を指向する成長分野として、重点的に開発資源を投入して早期の収益化を目指します。また、開発企画を強化して技術・市場動向の調査・分析に基づく企画立案能力を向上することにより新規事業の拡大を図ってまいります。

また、企業活動の透明性を確保するために、IR活動等を通じた適正な情報開示に努めるとともに、企業活動の基本となる安全の確保と品質の向上を目指し、企業としての社会的責任を遂行すべく、内部統制システムの構築や法令遵守の徹底と企業倫理の確立に努め、併せて環境中期計画に基づいた環境汚染物質の排出量削減等の環境保全活動に注力するなど、株主価値の更なる向上に邁進する所存です。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成17年3月期から平成20年3月期を最終年度とする中期経営計画（J2007）を実施してまいりましたが、平成20年3月期の目標値を2年前倒しで達成することができました。

これに伴い、J2007については、平成18年3月期で終了し、平成19年3月期を初年度とする3カ年の新中期経営計画（J2008）を策定いたしました。

つきましては、J2008の概要を本日別途開示いたしましたので、ご参照ください。

なお、これまで実施してきたJ2007の数値目標と達成状況は次のとおりです。

（単位：億円）

		17年3月期 計画	18年3月期 計画	19年3月期 計画	20年3月期 計画	17年3月期 実績	18年3月期 実績
連 結	売上高	1,380	1,479	1,554	1,600	1,582	1,733
	営業利益	61	66	77	87	77	128
	経常利益	40	50	60	70	62	117
	当期純利益	16	19	25	31	32	65
	純有利子負債	491	475	460	400	271	283
個 別	売上高	1,160	1,232	1,296	1,344	1,299	1,455
	営業利益	40	51	62	72	48	107
	経常利益	30	40	50	60	42	102
	当期純利益	12	13	19	25	24	60
	純有利子負債	499	494	485	425	303	316

注) 億円未満は切り捨てて表示しております。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加による内需の拡大と併せて米国や中国を中心とした外需が好調に推移したことにより、景気は本格的な回復基調で推移いたしました。

このような情勢の下、当社グループは中期経営計画にて掲げた最優先課題である収益力の向上を目指して、需要の増加に対応した設備投資を積極的に進める一方で、生産効率の向上及び調達費の改善によるコスト削減を図ってまいりました。また更なる有利子負債の削減を進め財務体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループは中期経営計画の平成20年3月期目標値を2年前倒しで達成することができ、当期の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、鉄鋼製品関連事業において発電プラント用部材が伸長し、石油精製用塔槽類やクラッド鋼板・鋼管などのエネルギー関連部材が大幅に増加するとともに、機械製品関連事業において造粒機・押出機などの樹脂製造機械、プラスチック射出成形機、流体機械及び風力発電機器が増加しましたので、前期比37%増の2,276億56百万円となりました。

売上高につきましては、地域開発関連事業並びに機械製品関連事業の流体機械及びマグネシウム合金射出成形機が減少しましたが、クラッド鋼板・鋼管が大幅に増加したほか、発電プラント用部材、石油精製用塔槽類及びプラスチック射出成形機が伸長しましたので、前期比10%増の1,733億54百万円となりました。

損益面につきましては、調達費改善などによる変動費の削減効果が寄与するとともに、売上高の伸長による増産効果により、営業利益は前期比67%増の128億76百万円、経常利益は90%増の117億70百万円、当期純利益は特別損失の減少や税負担の軽減もあり、101%増の65億86百万円となりました。

○当期連結業績の部門別概況は次のとおりです。

(鉄鋼製品関連事業)

鑄鍛鋼部門においては、電子材料用素材が減少したものの、ローターシャフト及び原子力発電向け部材などの発電プラント用部材の受注が伸長するとともに、鉄鋼用ロールが好調だったことに加え発電プラント用部材の売上が堅調に推移しましたので、受注・売上とも増加しました。

鋼板・鉄構部門においては、クエート向けを中心とする石油精製用塔槽類及び海洋天然ガス田向けクラッド鋼管が大幅に伸長したことに加え、ケミカルタンカー・淡水化プラント用クラッド鋼板の受注が好調に推移し、売上は石油精製用塔槽類及びクラッド鋼板が堅調に推移したほか、クラッド鋼板が大幅に伸長しましたので、受注・売上とも増加しました。

これにより、全体として受注高は前期比64%増の1,052億99百万円、売上高は23%増の643億66百万円となりました。

営業利益につきましては、原油及び原材料の価格高騰による影響があったものの、好調な受注に支えられて売上が伸長したことによる増産効果のほか、製品代価の是正を推し進めたことにより、前

期比79%増の76億17百万円となりました。

(機械製品関連事業)

樹脂機械部門においては、サウジアラビア向けを中心とした樹脂製造機械が大きく伸長し、国内自動車分野向けのプラスチック射出成形機の受注が好調に推移したほか、自動車ガソリントank製造用の中空成形機の好調に加え、樹脂製造機械及びプラスチック射出成形機の売上が堅調でしたので、受注・売上とも増加しました。

また、その他機械部門においては、流体機械が伸長したほか、レーザアニール装置及び風力発電機器の受注は好調に推移しましたが、売上については、流体機械及び風力発電機器が減少しました。これにより、全体として受注高は前期比20%増の1,193億47百万円、売上高は4%増の1,069億6百万円となりました。

営業利益につきましては、部品価格等は依然として高い水準で推移しているものの、売上の増加による増産効果のほか、調達費及び製造コストの削減効果などが寄与したことにより、前期比30%増の97億91百万円となりました。

(地域開発関連事業)

受注高につきましては、販売用不動産の成約により前期比22%増の30億10百万円、売上高につきましては、前期の事業用賃貸ビルの売却に伴う賃貸収入の減少がありましたので、37%減の20億81百万円、営業利益につきましては、34%減の7億46百万円となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、不安定な世界情勢や原油価格の動向が内外経済に及ぼす影響には留意し続ける必要はありますが、設備投資は引き続き堅調に推移するものと予想されており、企業収益の改善が個人消費にも波及して、民間需要に支えられた景気回復が継続するものと見込まれています。

このような中、当社グループの平成19年3月期の業績見通しは、原油及び原材料価格の高騰等による影響が懸念されますが、発電プラント用部材、石油精製用塔槽類、クラッド鋼板・鋼管などのエネルギー関連部材、並びに樹脂製造機械及びプラスチック射出成形機などの樹脂機械の売上が好調に推移するほか、前期来の好調な受注及び売上の伸長による増産効果、製品代価の是正、製造コストの削減などにより、売上、利益とも増加する見込みです。

(単位：百万円)

決算期	区分	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成18年3月期 実績	連結	173,353	12,876	11,770	6,586
	個別	145,555	10,706	10,223	6,026
平成19年3月期 予想	連結	188,000	15,000	13,500	7,100
	個別	160,000	13,000	12,000	6,400

3. 財政状態

①当期の概要

(単位：百万円)

	H14/3期	H15/3期	H16/3期	H17/3期	H18/3期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,133	9,928	8,232	7,291	5,854	△ 1,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	525	△ 1,888	△ 2,791	13,611	△ 6,534	△ 20,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,150	△ 5,283	△ 5,959	△ 11,918	△ 5,307	6,611
為替換算差額	76	△ 52	△ 42	△ 15	55	70
現金及び現金同等物の増減額	2,584	2,703	△ 561	8,968	△ 5,931	△ 14,899
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減	-	-	90	-	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	12,910	15,613	15,142	24,111	18,179	△ 5,931
借入金及び社債の期末残高	73,337	68,059	62,102	51,069	46,954	△ 4,115

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、非資金項目を調整したベースでは当事業年度末には前年同期末に比べ59億31百万円減少し181億79百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が112億23百万円(前年同期は57億81百万円)となりましたものの、生産効率・能力の向上のための設備投資の拡大による支出と外部有利子負債の削減を進めた結果によるものであります。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

②営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、58億54百万円(前年同期は72億91百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が112億23百万円であり、資金の支出を伴わない減価償却費41億12百万円の計上をしていることと運転資金の効率化活動の効果が、納税資金や売上高伸長による運転資金増加を上回ったことによるものです。

③投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、65億34百万円(前年同期は136億11百万円の収入)となりました。これは主に、設備増強等による有形固定資産の取得による支出48億84百万円等によるものであります。

④財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、53億07百万円(前年同期は119億18百万円の支出)となりました。これは主に、社債借換による収入を長短借入金の返済が上回った結果であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	26.1%	27.5%	29.3%	30.3%	31.1%	33.5%
時価ベースの自己資本比率(%)	20.8%	21.0%	16.7%	40.0%	46.3%	151.6%
債務償還年数(年)	71.6年	17.7年	6.9年	7.5年	7.0年	8.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.5	2.9	7.5	7.3	6.9	7.1

4. 事業等のリスク

当社グループの事業について、開示日現在において投資者の判断に重要な影響を及ぼすおそれのあるリスクは、次のとおりです。

①事業の特徴

当社グループの製品は、国内外の民間企業、官公庁等向けの販売が主であるため、景気や民間企業の設備投資、海外等における国家的プロジェクト、官公庁の公共投資等の動向により業績に影響を受ける可能性があります。

②為替レートの変動

当社グループの製品は、輸出比率が毎年度40%程度で推移しており、製品の受注から売上までの期間は比較的長期間を要します。従って、受注から売上までの間の為替動向により、受注時点の予想に比べて売上時点の損益に相違が生じ業績に影響を受ける可能性があります。

③原材料・部品等の調達

当社グループの製品は、受注から売上までに比較的長期間を要するため、この間の原材料・部品等の価格動向により業績に影響を受ける可能性があります。

④品質管理・製造物責任

当社グループは、主にメーカーとして客先仕様に基づく製品を受注し製造・販売しているため、製品の性能不良や欠陥等の瑕疵担保責任に起因する損害賠償等の負担により業績に影響を受ける可能性があります。また、製造物責任に起因する損害賠償については生産物賠償責任保険に加入していますが、損害賠償額が保険金額を上回る等の場合は業績に影響を受ける可能性があります。

⑤カントリーリスク

当社グループは、世界各国で事業を行っているため、仕向地国等においてテロの発生、政情の悪化、経済状況の変動並びに予期せぬ法律・規制の変更があった場合は業績に影響を受ける可能性があります。

⑥技術受入契約

当社グループは、主に自らの研究開発・技術展開により製品の製造・販売をしていますが、一部製品については、海外企業との技術受入契約に基づいて製造・販売しているものがあります。これら製品については、当該企業との契約条件や事業戦略等により業績に影響を受ける可能性があります。

⑦金利の変動

急激な金利上昇があった場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨石綿（アスベスト）問題

当社グループは、従業員及び元従業員において、過去の石綿含有製品の使用作業に起因すると思われる健康障害事例が数件発生しております。石綿関連救済にかかる法令改正、これら件数等が大幅に拡大した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)-1 比較連結貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (A) (H17年 3月31日現在)	当連結会計年度 (B) (H18年 3月31日現在)	対前年比増減 (B) - (A)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金	23,901	18,572	△ 5,329
2 受取手形及び売掛金	42,425	45,754	3,329
3 有価証券	573	—	△ 573
4 たな卸資産	44,488	50,583	6,095
5 前渡金	881	928	47
6 前払費用	263	406	143
7 繰延税金資産	3,214	2,998	△ 216
8 未収入金	492	620	128
9 その他	302	2,503	2,201
貸倒引当金	△ 311	△ 266	45
流動資産合計	116,232	122,100	5,868
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	27,745	27,511	△ 234
(2) 機械装置及び運搬具	12,285	12,765	480
(3) 工具・器具・備品	1,702	1,909	207
(4) 土地	9,786	9,697	△ 89
(5) 建設仮勘定	708	1,219	511
有形固定資産計	52,227	53,103	876
2 無形固定資産	1,265	1,444	179
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	10,339	15,461	5,122
(2) 長期貸付金	0	—	△ 0
(3) 更生債権等	32	18	△ 14
(4) 長期前払費用	507	556	49
(5) 繰延税金資産	1,105	1,185	80
(6) その他	3,116	3,016	△ 100
貸倒引当金	△ 142	△ 231	△ 89
投資その他の資産計	14,958	20,007	5,049
固定資産合計	68,450	74,556	6,106
資産合計	184,683	196,656	11,973

科 目	前連結会計年度 (A) (H17年 3月31日現在)	当連結会計年度 (B) (H18年 3月31日現在)	対前年比増減 (B) - (A)
(負債の部)			
I 流 動 負 債			
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	35,824	41,697	5,873
2 短 期 借 入 金	17,359	12,822	△ 4,537
3 1 年 内 返 済 長 期 借 入 金	5,563	7,151	1,588
4 1 年 内 償 還 社 債	7,030	30	△ 7,000
5 未 払 法 人 税 等	7,953	3,446	△ 4,507
6 未 払 費 用	9,019	8,710	△ 309
7 前 受 金	8,133	10,388	2,255
8 そ の 他	2,445	5,231	2,786
流 動 負 債 合 計	93,329	89,478	△ 3,851
II 固 定 負 債			
1 社 債	90	10,060	9,970
2 長 期 借 入 金	21,027	16,890	△ 4,137
3 繰 延 税 金 負 債	2,061	4,040	1,979
4 長 期 預 かり 保 証 金	5,901	6,243	342
5 退 職 給 付 引 当 金	3,245	3,275	30
6 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	740	443	△ 297
7 そ の 他	212	183	△ 29
固 定 負 債 合 計	33,278	41,137	7,859
負債合計	126,607	130,616	4,009
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	614	186	△ 428
(資本の部)			
I 資 本 金	19,694	19,694	—
II 資 本 剰 余 金	5,421	5,422	1
III 利 益 剰 余 金	30,053	35,469	5,416
IV その他有価証券評価差額金	2,539	5,433	2,894
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 232	△ 137	95
VI 自 己 株 式	△ 14	△ 28	△ 14
資本合計	57,461	65,853	8,392
負債、少数株主持分及び資本合計	184,683	196,656	11,973

(4)-2 比較連結損益計算書

自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	対前年比増減	
	自 H16年4月1日 至 H17年3月31日	自 H17年4月1日 至 H18年3月31日	(B)	(A)
I 売上高	158,274	173,353		15,079
II 売上原価	127,247	136,335		9,088
売上総利益	31,027	37,018		5,991
III 販売費及び一般管理費				
1 販売直接費	7,560	7,727		167
2 販売間接費及び一般管理費	15,745	16,414		669
販売費及び一般管理費計	23,305	24,141		836
営業利益	7,721	12,876		5,155
(売上高営業利益率)	4.9%	7.4%		2.5%
IV 営業外収益				
1 受取利息	15	16		1
2 受取配当金	95	132		37
3 持分法による投資利益	51	58		7
4 雑収益	546	1,043		497
営業外収益計	708	1,251		543
V 営業外費用				
1 支払利息	1,052	843	△	209
2 退職給付会計基準変更時差異	729	693	△	36
3 雑損失	437	820		383
営業外費用計	2,219	2,356		137
経常利益	6,210	11,770		5,560
(売上高経常利益率)	3.9%	6.8%		2.9%
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	15	6	△	9
2 信託受益権売却益	4,760	—	△	4,760
3 その他	18	98		80
特別利益計	4,794	105	△	4,689
VII 特別損失				
1 固定資産売却損	575	64	△	511
2 固定資産廃却損	1,794	491	△	1,303
3 販売用不動産評価損	2,482	—	△	2,482
4 投資有価証券等評価損	12	34		22
5 固定資産減損損失	—	63		63
6 その他	357	—	△	357
特別損失計	5,223	653	△	4,570
税金等調整前当期純利益	5,781	11,223		5,442
法人税、住民税及び事業税	8,728	4,406	△	4,322
法人税等調整額	△ 6,317	130		6,447
少数株主利益	85	99		14
当期純利益	3,284	6,586		3,302

(4)-3 比較連結剰余金計算書

自 平成17年4月 1日
至 平成18年3月31日

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	対前年比増減
	自 H16年 4月 1日 至 H17年 3月31日	自 H17年 4月 1日 至 H18年 3月31日	(B) - (A)
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	5,421	5,421	—
II 資本剰余金増加高 自己株式処分差益	0	0	0
III 資本剰余金期末残高	5,421	5,422	1
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	27,511	30,053	2,542
II 利益剰余金増加高 当期純利益	3,284	6,586	3,302
III 利益剰余金減少高			
1 配当金	742	1,114	372
2 役員賞与	—	55	55
IV 利益剰余金期末残高	30,053	35,469	5,416

(4) - 4 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (A)		当連結会計年度 (B)		対前年比増減	
		自 H16年 4月 1日 至 H17年 3月 31日		自 H17年 4月 1日 至 H18年 3月 31日		(B) - (A)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー							
税金等調整前当期純利益		5,781		11,223		5,442	
減価償却費		4,291		4,112	△	179	
連結調整勘定の償却額		139		259		120	
受取利息及び受取配当金	△	110		149	△	39	
支払利息		1,052		843	△	209	
社債発行費償却		—		61		61	
持分法による投資利益	△	51		58	△	7	
販売用不動産評価損		2,482		—	△	2,482	
投資有価証券等評価損		12		34		22	
投資有価証券売却益		0		98	△	98	
会計基準変更時差異償却		808		782	△	26	
有形・無形固定資産廃却損		1,794		491	△	1,303	
有形固定資産売却損益	△	4,201		57		4,258	
固定資産の減損損失		—		63		63	
営業債権の増加額	△	473		279	△	194	
営業債務の増加額		7,166		4,752	△	2,414	
たな卸資産の増加額	△	8,121		6,094		2,027	
その他		743		575	△	1,318	
小計		11,316		15,426		4,110	
利息及び配当金の受取額		143		169		26	
利息の支払額	△	1,059		824	△	235	
法人税等の支払額及び還付額	△	3,108		8,916	△	5,808	
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,291		5,854	△	1,437	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
有価証券の取得による支出	△	40		—		40	
有価証券の償還による収入		29		29		0	
有形・無形固定資産の取得による支出	△	4,099		4,884	△	785	
有形・無形固定資産の売却による収入		20,149		67	△	20,082	
投資有価証券の取得による支出	△	20		201	△	181	
投資有価証券の売却による収入		100		166		66	
長期預り保証金返戻による支出	△	1,911		453		1,458	
短期貸付金の回収による収入		0		0		0	
長期貸付金の回収による収入		0		0		0	
非連結子会社設立による支出	△	20		99	△	79	
非連結子会社の売却による収入		110		—	△	110	
子会社株式取得による支出	△	622		894	△	272	
その他	△	63		267	△	204	
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,611		6,534	△	20,145	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
短期借入金減少額	△	11,997		4,535		7,462	
長期借入れによる収入		5,000		3,000	△	2,000	
長期借入金の返済による支出	△	4,154		5,549	△	1,395	
社債発行による収入		—		9,938		9,938	
社債償還による支出	△	15		7,030	△	7,015	
配当金の支払額	△	742		1,114	△	372	
自己株式の取得による支出	△	6		13	△	7	
その他	△	2		3	△	1	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	11,918		5,307		6,611	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	15		55		70	
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		8,968		5,931	△	14,899	
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,142		24,111		8,969	
VII 現金及び現金同等物の期末残高		24,111		18,179	△	5,932	

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額

	平成17年3月31日	平成18年3月31日
現金及び預金勘定	23,901	18,572
有価証券勘定	573	—
計	24,474	18,572
預入れ期間が3ヶ月を越える定期預金等	△ 290	△ 393
株式及び償還期間が3ヶ月を越える債券	△ 73	—
差引	24,111	18,179

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 34社 (日鋼商事(株)、Japan Steel Works America Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc.、(株)ニップラ、日鋼検査サービス(株)、日鋼工管(株)、日鋼マテリアル(株)、日鋼特機(株)、(株)日鋼機械センター 常陽工学(株) 他)
- (2) 持分法適用会社数 2社 (府中熱供給(株)・西胆振環境(株))
- (3) 連結範囲の異動状況

連結子会社間の合併により、連結子会社の数は前連結会計年度に比し1社減少いたしました。

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc. 他5社の決算日は12月31日であり、常陽工学(株)の決算日は1月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc. 他6社については連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、12月31日及び1月31日現在の財務諸表を採用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産……………主として個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産……………主として定額法

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	6～65年
機械装置及び運搬具	3～20年

② 無形固定資産・長期前払費用……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(7,779百万円)については主に10年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については10年による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

また、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨…… 外貨建受注工事の受取代金及び外貨建購買債務を対象に、先物為替予約によりヘッジしております。

金利…… 金利市場連動型借入を対象に、金利スワップによりヘッジしております。

③ ヘッジ方針

輸出入取引に係わる為替変動リスク及び資金調達に係わる金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、当グループで当該取引を利用するのは連結財務諸表提出会社のみであります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費 … 支出時に全額を費用処理しております。

② 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価は、原則として受注工事に係る製品の出荷及び工事の完了した事業年度に計上しております。但し、長期の大型工事（工期が2年以上で、かつ請負金額が30億円以上）については、工事進行基準を適用しております。

③ 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を当事業年度から適用しております。これにより税引前純利益は、63百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しております。

6. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資であります。

(5) リース取引関係

(単位:百万円)

前連結会計年度 自 H16年 4月 1日 至 H17年 3月31日				当連結会計年度 自 H17年 4月 1日 至 H18年 3月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額
建物	38	24	14	建物	38	33	5
機械及び装置	3,822	1,671	2,151	機械及び装置	3,904	2,028	1,875
工具器具等	2,088	961	1,126	工具器具等	2,431	1,010	1,420
無形固定資産	167	112	55	無形固定資産	167	76	90
合計	6,117	2,769	3,347	合計	6,541	3,148	3,392
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	951			1年以内	1,042	
	1年超	2,396			1年超	2,350	
	合計	3,347			合計	3,392	
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	874			支払リース料	1,057	
	減価償却費相当額	874			減価償却費相当額	1,057	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1年以内	583			1年以内	625	
	1年超	908			1年超	1,765	
	合計	1,492			合計	2,390	

(6) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)					
	鉄鋼製品 関連事業	機械製品 関連事業	地域開発 関連事業	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,339	102,618	3,316	158,274	—	158,274
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,046	661	87	2,795	(2,795)	—
計	54,385	103,279	3,404	161,069	(2,795)	158,274
営業費用	50,125	95,758	2,273	148,158	2,394	150,552
営業利益	4,259	7,521	1,130	12,911	(5,189)	7,721
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	52,154	81,841	14,804	148,800	35,883	184,683
減価償却費	1,755	1,684	690	4,130	160	4,291
資本的支出	2,657	1,092	294	4,044	△ 228	3,816

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)					
	鉄鋼製品 関連事業	機械製品 関連事業	地域開発 関連事業	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,366	106,906	2,081	173,353	—	173,353
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,275	442	12	1,730	(1,730)	—
計	65,641	107,349	2,093	175,084	(1,730)	173,353
営業費用	58,024	97,557	1,347	156,928	3,548	160,477
営業利益	7,617	9,791	746	18,155	(5,279)	12,876
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	59,830	87,154	14,346	161,331	35,325	196,656
減価償却費	2,034	1,617	326	3,978	134	4,112
資本的支出	3,276	1,706	0	4,983	123	5,106

(注)1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 鉄鋼製品関連事業
 鋳鍛鋼製品 …………… 発電用品・原子力関連機材・電子材料用素材等
 鋼板・鉄構製品 …………… 石油精製・石油化学用品・クラッド鋼板・鋼管等
- (2) 機械製品関連事業
 樹脂機械製品 …………… 射出成形機・中空成形機・合成樹脂製造加工機械等
 その他機械 …………… ディスプレイ製造関連機器・マグネシウム射出成形機・風力発電機器等
- (3) 地域開発関連事業 …………… 地域総合開発

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門・経理部門・財務部門等管理部門及び研究開発部門に係わる費用であります。

前連結会計年度 5,061百万円
 当連結会計年度 5,280百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

前連結会計年度 36,097百万円
 当連結会計年度 35,138百万円

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成 16年 4月 1日～平成 17年 3月31日)					
	日 本	北 米	日本を除く アジア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	153,159	2,234	2,879	158,274	—	158,274
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,766	98	794	4,659	(4,659)	—
計	156,926	2,332	3,674	162,933	(4,659)	158,274
営業費用	144,401	2,242	3,560	150,204	347	150,552
営業利益	12,524	89	114	12,728	(5,007)	7,721
2. 資 産	146,951	2,738	3,745	153,434	31,248	184,683

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成 17年 4月 1日～平成 18年 3月31日)					
	日 本	北 米	日本を除く アジア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	168,005	2,286	3,061	173,353	—	173,353
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,442	94	724	5,261	(5,261)	—
計	172,448	2,381	3,785	178,615	(5,261)	173,353
営業費用	154,412	2,275	3,736	160,423	53	160,477
営業利益	18,036	106	49	18,192	(5,315)	12,876
2. 資 産	161,052	2,610	2,848	166,511	30,145	196,656

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……米 国

(2) 日本を除くアジア……中国(含む香港)、シンガポール等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門・経理部門・人事部門等管理部門及び研究開発部門に係わる費用であり、前期は5,061百万円、当期は5,280百万円であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であり、前期は36,097百万円、当期は35,138百万円であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成 16年 4月 1日～平成 17年 3月31日)

(単位:百万円)

	東アジア	北 米	その他	計
1 海外売上高	31,633	5,587	24,049	61,270
2 連結売上高				158,274
3 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.0	3.5	15.2	38.7

当連結会計年度(平成 17年 4月 1日～平成 18年 3月31日)

(単位:百万円)

	東アジア	北 米	その他	計
1 海外売上高	36,177	6,927	22,671	65,776
2 連結売上高				173,353
3 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.9	4.0	13.1	37.9

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……米 国、カナダ

(2) 東アジア……中国、韓国、台湾

(3) その他……シンガポール、タイなど

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(7)生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成16年4月1日～平成17年3月31日)	(平成17年4月1日～平成18年3月31日)
鉄鋼製品関連事業	52,339	64,366
機械製品関連事業	102,632	106,865
地域開発関連事業	3,316	2,081
合計	158,288	173,313

(注)金額は販売価格により示しております。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成16年4月1日～平成17年3月31日)		(平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
鉄鋼製品関連事業	64,357	39,900	105,299	80,833
機械製品関連事業	99,363	76,887	119,347	89,329
地域開発関連事業	2,458	805	3,010	1,734
合計	166,179	117,592	227,656	171,895

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成16年4月1日～平成17年3月31日)	(平成17年4月1日～平成18年3月31日)
鉄鋼製品関連事業	52,339	64,366
機械製品関連事業	102,618	106,906
地域開発関連事業	3,316	2,081
合計	158,274	173,354

(8) 有 価 証 券 関 係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単 位 : 百 万 円)

種 類	前連結会計年度			当連結会計年度			増減		
	平成 17年 3月 31日現在			平成 18年 3月 31日現在					
	連結貸借 対照表計 上額	時価	差額	連結貸借 対照表計 上額	時価	差額	連結貸借 対照表計 上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)									
国債・地方債等	73	73	0	-	-	-	△ 73	△ 73	0
そ の 他	499	499	0	-	-	-	△ 499	△ 499	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	573	573	0	-	-	0	△ 573	△ 573	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単 位 : 百 万 円)

種 類	前連結会計年度			当連結会計年度			増減		
	平成 17年 3月 31日現在			平成 18年 3月 31日現在					
	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得価額を超えているもの)									
株 式	3,341	7,628	4,286	3,314	12,464	9,150	△ 27	4,836	4,864
(連結貸借対照表計上額が取得価額を超えていないもの)									
株 式	160	141	△ 19	360	343	△ 17	200	202	2
合計	3,502	7,769	4,267	3,675	12,808	9,133	173	5,039	4,866

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単 位 : 百 万 円)

前連結会計年度			当連結会計年度		
自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日			自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
90	-	29	147	98	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単 位 : 百 万 円)

種 類	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
	平成 17年 3月 31日現在		平成 18年 3月 31日現在		
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,903		1,855		△ 47

5. 有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	前連結会計年度		当連結会計年度	
	平成 17年 3月 31日現在		平成 18年 3月 31日現在	
	1年以内 (百万円)		1年以内 (百万円)	
国債・地方債等	73		-	
その他	499		-	

(9) デ リ バ テ ィ ブ 関 係

前連結会計年度(平成 16年4月1日～平成 17年3月31日)及び当連結会計年度(平成 17年4月1日～平成 18年3月31日)

当グループのデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(10) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金・適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

		(単位:百万円)
① 退職給付債務	△ 29,145	
② 年金資産	22,071	
③ 未積立退職給付債務	△ 7,073	
④ 会計基準変更時差異の未処理額	3,074	
⑤ 未認識数理計算上の差異	928	
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 205	
⑦ 貸借対照表計上額(総額)	△ 3,275	
⑧ 前払年金費用	0	
⑨ <u>退職給付引当金(純額)</u>	<u>△ 3,275</u>	

3. 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

		(単位:百万円)
① 勤務費用	1,592	(注)
② 利息費用	577	
③ 期待運用収益	△ 373	
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	782	
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	953	
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△ 25	
⑦ <u>退職給付費用</u>	<u>3,507</u>	

(注) イ) 上記退職給付費用以外に、割増退職金280百万円支払っており、販売費及び一般管理費・売上原価として計上しております。

ロ) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.00%
③ 期待運用収益率	2.00%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理年数	主に10年

(1.1) 1株当たり情報

前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
<p>1株当たり純資産額 154円59銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 8円70銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 177円19銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 17円57銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	3,284百万円	6,586百万円
普通株主に帰属しない金額	55百万円	61百万円
(うち利益処分による役員賞与)	(55百万円)	(61百万円)
普通株式に係る当期純利益	3,228百万円	6,525百万円
普通株式の期中平均株式数	371,357,585株	371,321,026株

1. 平成18年3月期連結決算について

(1) 損益実績

(億円)

	H18年3月期	H17年3月期	差異	前期比
売上高	1,733	1,582	151	110%
単 独	1,455	1,299	156	—
グループ等	278	283	△ 5	—
営業利益	129	77	52	168%
単 独	107	48	59	—
グループ等	22	29	△ 7	—
経常利益 (※)	118	62	56	190%
単 独	102	43	59	—
グループ等	16	19	△ 3	—
特別損益	△ 5	△ 4	△ 1	—
当期利益	66	33	33	200%
単 独	60	24	36	—
グループ等	6	9	△ 3	—
売上高経常利益率	6.8%	3.9%	2.9%	
有利子負債残高	469	510	△ 41	
D/Eレシオ	0.71	0.89	△0.18	
純D/Eレシオ	0.43	0.47	△0.04	

(2) ※H18年3月期連結経常利益の
H17年3月期比56億円増加の要因

- ・生産量増加による効果 38 億円
- ・原材料、部品の購入価格UP △20
- ・燃料(主に油)の価格UP △6
- ・コスト改善、代価是正 42
- ・地域開発事業物件減 △3
- ・営業外損益(金利等)改善 4

(セグメント別)

- 鉄鋼製品関連事業 33
- 機械製品関連事業 23
- 地域開発関連事業 △3
- その他共通費用 3

H18年3月期連結経常利益11,770百万円(実績)は、過去最高利益の更新となる。

(過去の最高はH5年3月期の 10,582百万円)

H19年3月期の予想連結経常利益13,500百万円も、引き続き最高額を更新見込み。(新中計)

(3) 連結受注・売上実績 (但し、セグメント内の内訳は単体の主要製品を表示)

《受注高》

(億円)

	H18年3月期	H17年3月期	差異
鉄鋼製品	1,053	644	409
電力・原子力	271	218	53
圧力容器類	306	92	214
クラッド鋼管・鋼板	299	152	147
機械製品	1,193	993	200
樹脂製造・加工	242	168	74
成形機	335	272	63
IT関連機器	86	78	8
地域開発事業	30	25	5
合 計	2,276	1,662	614
(内、輸出)	(1,054)	(546)	(508)

《売上高》

(億円)

	H18年3月期	H17年3月期	差異
鉄鋼製品	643	523	120
電力・原子力	195	162	33
圧力容器類	72	61	11
クラッド鋼管・鋼板	207	141	66
機械製品	1,069	1,026	43
樹脂製造・加工	180	162	18
成形機	296	242	54
IT関連機器	84	92	△ 8
地域開発事業	21	33	△ 12
合 計	1,733	1,582	151
(内、輸出)	(609)	(540)	(69)

(4) 期末配当の変更

H18年3月期の配当金につき、一株当り前期比2円増配し5円の予定(前回予想4円)。

2. 平成19年3月期の連結業績見通しについて

(1) 損益見通し

(億円)

	H19年3月期 予想		H18年3月期 実績		差 異 (通 期)	実績比
	通期	中間期	通期	中間期		
売上高	1,880	910	1,733	782	147	108%
単 独	1,600	780	1,455	646	145	—
グループ等	280	130	278	136	2	—
営業利益	150	67	129	43	21	116%
単 独	130	58	107	33	23	—
グループ等	20	9	22	10	△2	—
経常利益 (※)	135	59	118	37	17	114%
単 独	120	55	102	33	18	—
グループ等	15	4	16	4	△1	—
特別損益	△10	△4	△5	△2	△5	—
当期利益	71	33	66	22	5	108%
単 独	64	32	60	21	4	—
グループ等	7	1	6	1	1	—
売上高経常利益率	7.2%	6.5%	6.8%	4.7%	0.4%	
有利子負債残高	398	—	469	—	△71	
D/Eレシオ	0.56	—	0.71	—	△0.15	
純D/Eレシオ	0.35	—	0.43	—	△0.08	

(2) ※H19年3月期連結経常利益予想の H18年3月期比17億円増加の要因

・生産量増加による効果	26	億円
・原材料、部品の購入価格UP	△17	
・燃料(主に油)の価格UP	△5	
・コスト改善、代価是正	27	
・減価償却費、人件費増加	△10	
・営業外損益(貸貸益等)減少	△4	
(セグメント別)		
鉄鋼製品関連事業	6	
機械製品関連事業	10	
地域開発関連事業	2	
その他共通費用	△1	

(3) 連結売上予想 (但し、セグメント内の内訳は単体の主要製品を表示)

《売上高》

(億円)

	H19年3月期 予想	H18年3月期 実績	差異 (予想)
鉄鋼製品	690	643	47
電力・原子力	247	195	52
圧力容器類	75	72	3
クラッド鋼管・鋼板	212	207	5
機械製品	1,161	1,069	92
樹脂製造・加工	200	180	20
成形機	320	296	24
IT関連機器	95	84	11
地域開発事業	29	21	8
合 計	1,880	1,733	147
(内、輸出)	(720)	(609)	(69)

(4) 設備投資計画

(億円)

	H19年3月期 計画	H18年3月期 実績
鉄鋼製品関連	71	33
機械製品関連	35	17
共 通	1	1
合 計	107	51

以上